

平成 23 年 12 月 26 日

各 位

大阪信用金庫
理事長 樋野 征治

特別調査：『中小企業の 2012 年業況予測と直面する課題への意識調査』

「景気は悪化する」49.1%へ・・・2012 年に悲観的な中小企業
デフレは進行、仕入価格は上昇・・・苦戦が予想される収益
円高のマイナス影響、製造業で 46.5%・・・懸念される製造業への影響
円滑化法「延長を望む」38.3%・・・進む企業格差
T P P 「わからない」53.7%・・・不足する情報開示
すでに節電対策済 40.2%・・・節電余地の少ない中小企業
具体的景気対策の早急な実施 78.2%・・・もう待てない景気対策

「景気は悪化する」49.1%へ

2012 年の日本の景気は、「拡大する」が 14.3%に止まる一方、「悪化する」は 49.1%に上り、半数の中小企業は景気の悪化を予想しています。この背景には円高や欧州危機の長期化、復興計画の実行の遅れ、電力不足への懸念などがあると思われます。しかし、運輸業や建設業、製造業では他業種に比較して「拡大する」と予想する元気な企業が見られます。

デフレは進行、仕入価格は上昇

2012 年の販売価格、仕入価格の予想においては、販売価格の上昇を予想する企業は 5.3%に止まる一方、仕入価格の上昇を予想する企業は 18.8%となりました。世界的な資源高・穀物高が進むなか、販売価格への転嫁が難しい中小企業は収益の悪化が懸念されます。

円高のマイナス影響、製造業で 46.5%

中小企業全体では円高の影響は 31.5%となり 9 月の調査時点とほとんど同じ結果となりました。業種別では製造業が 46.5%となり最もマイナス影響を受けていますが、不動産業や建設業、サービス業、飲食業ではマイナス影響は限定的です。

円滑化法「延長を望む」38.3%

金融円滑化法では、「延長を望む」は 38.3%、「延長を望まない」は 9.8%、「どちらでもない」は 51.8%となりました。資金繰りが改善に向かう企業と逼迫する企業との二極化が進んでいますが、景気の先行き不透明感から将来への不安は払拭されず、今後も金融円滑化法を選択肢の一つとして残しておきたいと考えています。

TPP「わからない」53.7%

日本のTPPへの参加について、「賛成する」は37.3%、「反対する」は8.8%、「わからない」は53.7%となりました。また、TPPが関西経済に与える影響についても、「大きなプラス効果がある」は6.8%、「多少のプラス効果がある」は30.9%となり、37.7%がプラス効果を考える一方で、「わからない」は48.1%となりました。TPPへの参加表明が先行していますが、国民へのTPPに関するわかりやすい情報提供は不足していると思われる。

すでに節電対策済40.2%

今冬の節電対策については、「エアコンの温度設定の引き下げ」は52.7%、「すでに節電対策済でこれ以上対策をとることはない」は40.2%となり、4割の中小企業は新たな節電対策は考えていないと思われます。また、「生産調整や生産稼働日の変更」は3.0%に止まり、自社の売上高に影響がでる節電対策はほとんど考えていないことも伺えます。

具体的景気対策の早急な実施78.2%

中小企業が2012年に望むことについては、「具体的景気対策の早急な実施」は78.2%と最も多くを占め、「中小企業資金繰り対策の拡充」は36.2%、「デフレ対策の実施」は34.3%と続きます。昨年12月の調査では、「具体的景気対策の早急な実施」は71.1%でした。

中小企業は、一刻も早い景気対策の実施を渴望しています。

調査時点：平成23年12月上旬

対象企業：当金庫お取引先1,853社（大阪府下、尼崎市）

回答企業数：1,290社（回答率69.4%）

調査方法：調査票郵送及び聞き取り調査

本調査に関するお問い合わせは下記までお願いします

大阪信用金庫 経営企画部（担当：平山）

TEL:06-6772-1524 E-mail: keiki@osaka-shinkin.co.jp

URL <http://www.osaka-shinkin.co.jp>